

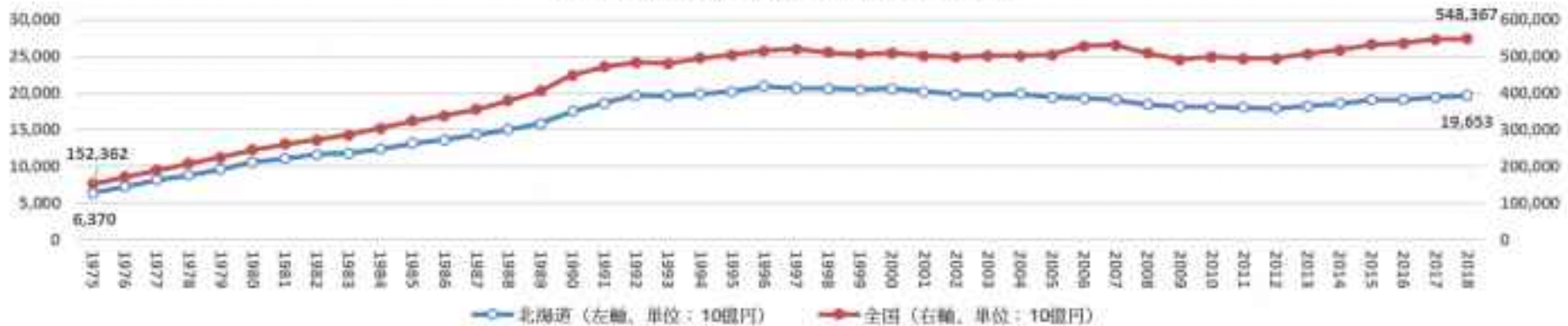
# 本道経済・産業の概況

資料5-1

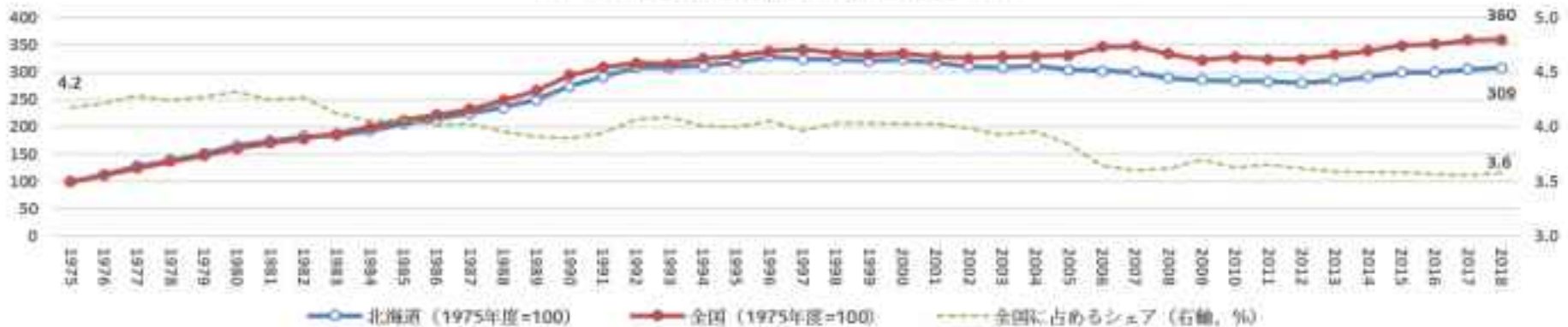
## 1 全国の経済規模と北海道の経済規模

- 日本のGDPは、1975(昭和50)年度の152兆円から2018(平成30)年度には548兆円へと3.60倍に。
- 北海道のGDPは、1975(昭和50)年度の6.4兆円から2018(平成30)年度には19.7兆円へと3.09倍に。
- 日本のGDPに占める北海道のシェアは、1975(昭和50)年度の4.2%から2018(平成30)年度には3.6%に。

GDPの推移(全国・北海道)(名目、長期比較)

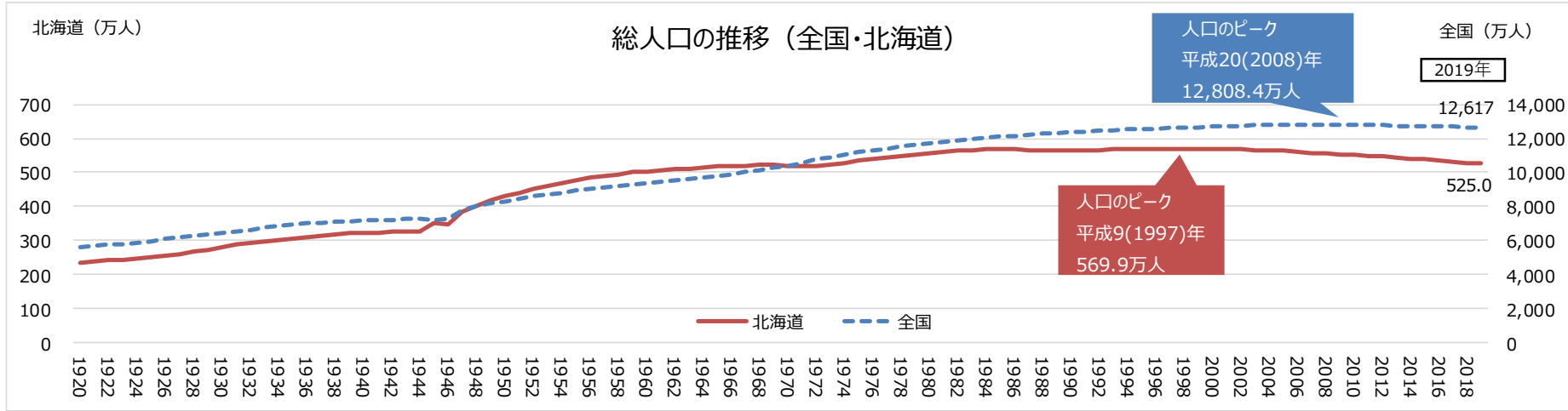


GDPの推移(全国・北海道)(1975年度=100)

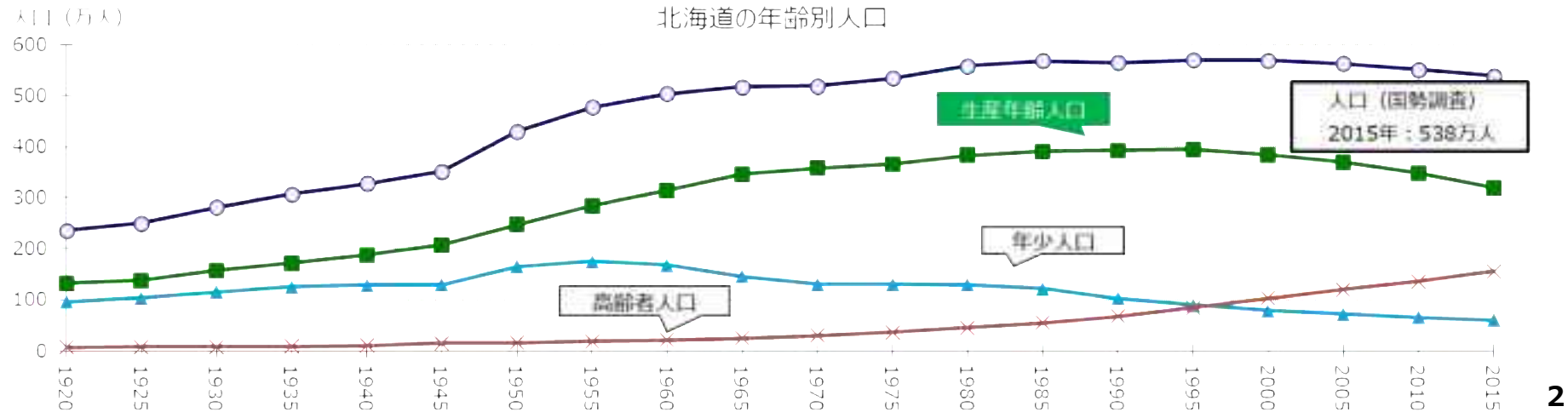


## 2 人口減少と高齢化の進行（1）

- 本道の人口は、1997(平成9)年の約570万人をピークに、全国より約10年早く人口減少局面に入り、2019(令和元)年の人口はピーク時よりも約45万人少ない525.0万人となっている。
- 1990年代後半、生産年齢人口は減少に転じ、高齢者人口が年少人口を上回った。



資料：総務省「人口推計」



資料：総務省「国勢調査」

## 2 人口減少と高齢化の進行（2）

- 北海道の合計特殊出生率は、全国でワースト3位（令和元年）

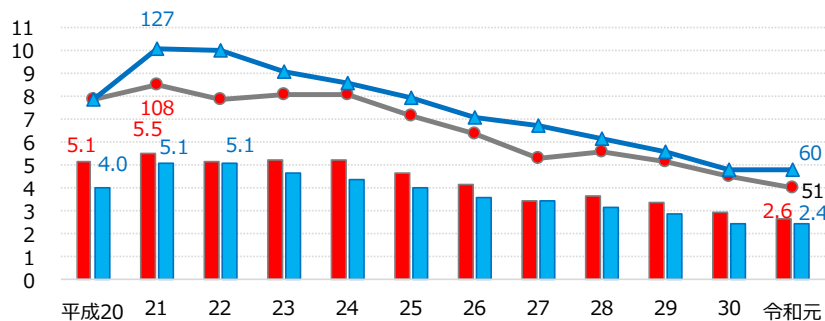
順位	都道府県名	合計特殊出生率
1	沖 縄	1.82
2	宮 崎	1.73
3	島 根	1.68
4	長 崎	1.66
5	佐 賀	1.64
6	鳥 取	1.63
⋮	⋮	⋮
42	神 奈 川	1.28
43	埼 玉	1.27
44	京 都	1.25
45	北 海 道	1.24
46	宮 城	1.23
47	東 京	1.15
	全 国	1.36

資料：令和元年人口動態調査（厚生労働省）

### 3 雇用情勢

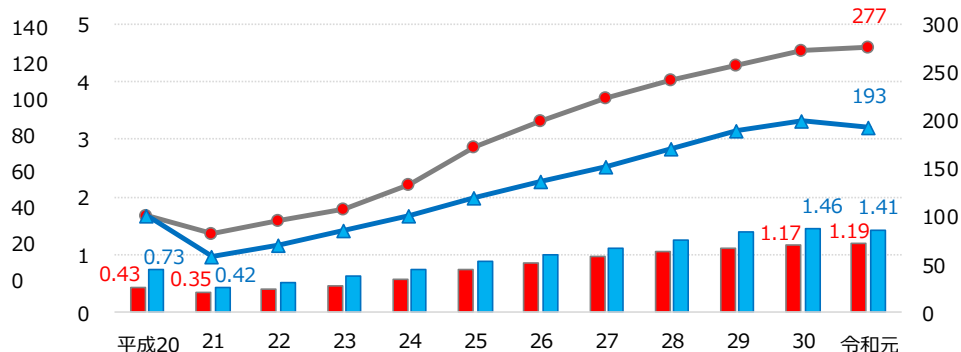
- 道内経済が感染症の長期化により、大きな影響を受ける中、就業者の減少や離職者の増加など、厳しい雇用情勢が続いている。
- 雇用については、景気の動向からは遅れて影響が出てくると言われており、今後も注視が必要。

完全失業率の推移（年平均：平成20-令和元年）



■ 完全失業率(北海道) <%,左軸>    ■ 完全失業率(全国) <%,左軸>  
● 完全失業率(北海道/H20=100)    ▲ 完全失業率(全国/H20=100)

有効求人倍率(常用)の推移（年平均：平成20-令和元年度）



■ 有効求人倍率(北海道) <倍,左軸>    ■ 有効求人倍率(全国) <倍,左軸>  
● 有効求人倍率(北海道/H20=100)    ▲ 有効求人倍率(全国/H20=100)

区分		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1
		(2008)	(2009)	(2010)	(2011)	(2012)	(2013)	(2014)	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
完全失業率 (%・年)	北海道	5.1	5.5	5.1	5.2	5.2	4.6	4.1	3.4	3.6	3.3	2.9	2.6
	全国	4.0	5.1	5.1	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4
有効求人倍率 (倍・年度)	北海道	0.43	0.35	0.41	0.46	0.57	0.74	0.86	0.96	1.04	1.11	1.17	1.19
	全国	0.73	0.42	0.51	0.62	0.74	0.87	1.00	1.11	1.25	1.38	1.46	1.41
最低賃金 (円)	北海道	667	678	691	705	719	734	748	764	786	810	835	861
	全国	703	713	730	737	749	764	780	798	823	848	874	901
就職率 (大卒)	北海道・東北	94.4	91.3	89.3	89.2	90.0	91.4	92.8	95.3	96.8	96.5	97.0	97.2
	全国	96.9	95.7	91.8	91.0	93.6	93.9	94.4	96.7	97.3	97.6	98.0	97.6
就職内定率 (高卒)	北海道	85.1	83.1	79.9	85.0	88.0	92.9	95.4	96.8	97.9	98.2	98.4	98.4
	全国	97.1	95.6	93.9	95.2	96.7	97.6	98.2	98.8	99.1	99.2	99.3	99.4

● 人手不足に係る主な職業等の有効求人倍率<常用>

- ・ 介護サービスの職業 ( 3.21 )
- ・ 建設躯体工事・建設の職業 ( 2.81 )
- ・ 社会福祉専門の職業 ( 2.34 )
- ・ 生産工程の職業 ( 1.74 )
- ・ 自動車運転の職業 ( 1.71 )
- ・ 事務的職業 ( 0.35 )

(出典)「最近の雇用動向について」(北海道) 令和3年3月公表(数値は1月分)

(出典) 最近の雇用状況について(北海道) 北海道最低賃金の推移 ほか(厚生労働省)  
 大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業者の就職状況調査(厚生労働省・文部科学省)  
 「高校・中学新卒者のハローワーク求人・求職・就職内定状況」とりまとめ(厚生労働省)

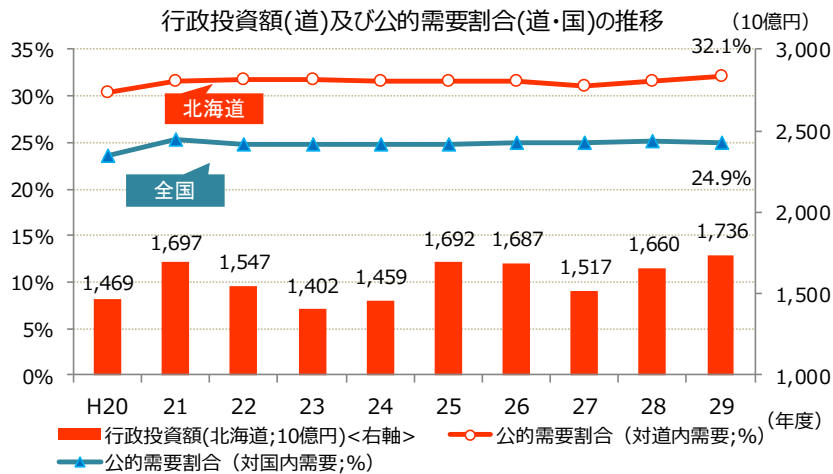
就職率(大卒)、就職内定率(高卒)は、H31/R1(2019)=H31/3卒

## 4 本道の産業構造

- 本道経済産業の構造的な課題として、公的需要への依存度が高いこと、域際収支が入超であること、製造業のウェイトが低いことがあげられる。

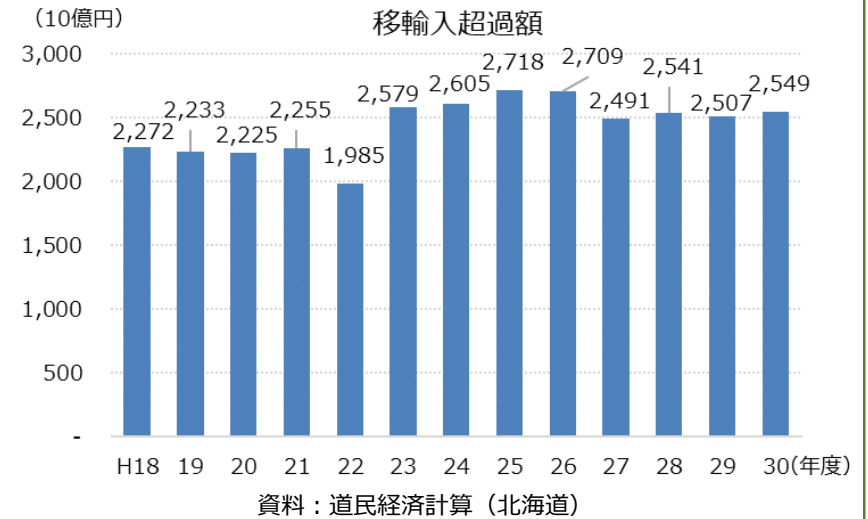
### 公的需要への依存構造

年々公共事業が減少する中、依然として官公需に依存



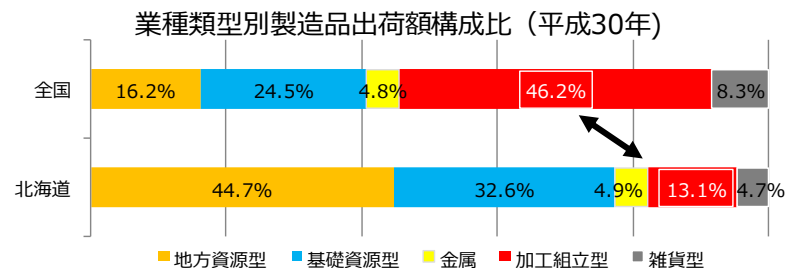
### 入超が続く域際収支

道外から買う財貨・サービスである移輸入が移輸出を上回る状態



### 製造業のウェイトの低さ

道内総生産に占める製造業比率が低く、中でも加工組立型の割合が低い



資料：国民経済計算（内閣府）、道民経済計算（北海道）、工業統計（経済産業省）

## 5 道内総生産及び最近の景気動向

- 平成20年(2008年)までの全国的な景気拡大期間において、本道経済は低迷
- 一方で、本道はリーマンショックによる世界的な景気減速や東日本大震災の影響が比較的軽微
- 令和2年(2020年)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の業況感が急激に悪化。5月を底に回復傾向にあったものの、10月下旬以降の感染症の再拡大により、再び大変厳しい状況に直面している。

日銀短観業況判断D.I.(全産業)及び経済成長率(実質)の推移



資料：北海道「平成30年度道民経済計算」、日本銀行資料



# 北海道経済活性化に向けた施策

資料5 - 2

道では、当面、取り組むべき経済施策の方向性を示すため、令和元年8月に「本道経済の活性化に向けた基本方針」を策定。新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた本道経済の再活性化に向け、令和2年12月に「基本方針」を改定。

## □ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化

- ◆デジタル技術を活用した未来志向の産業振興
- ◆デジタル化による企業の競争力強化（生産性の向上、販路の多様化）
- ◆省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献
- ◆拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進

## □ポストコロナを見据えた人材の育成・確保

- ◆多様な人材の活躍促進
- ◆産業人材の育成

## □北海道ブランドの発信力のパワーアップ（食や観光産業の活性化）

- ◆食の魅力の国内外への展開力強化
- ◆「観光立国北海道」の再構築
- ◆食や観光の総合力による海外への魅力発信

## □ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持・継続等

- ◆感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策